

所長退任にあたって

瀧川 仁

今年3月末をもちまして、2期5年を務めた物性研究所長を退任しました。在任中は5年という歳月を長いと感じることも多かったのですが、終わってみるとあっという間に過ぎた気がします。今年度は森新所長を始め、研究所の執行部である企画委員会にも新鮮な顔ぶれが加わり、未来志向の運営がなされることを予感しています。これを機に、この5年間で物性研とこれを取り巻く環境がどのように変わってきたか、振り返ってみたいと思います。

家前所長から引き継いだ2013年当時は、東日本大震災から2年が経ち、また2004年の国立大学法人化で激変した大学運営の仕組みがすっかり定着した頃でした。法人化によって大学間競争が強調されるあまり、物性研を始めとする全国共同利用研究所の存在基盤が危うくなるのではという当初の懸念は、2010年に始まった共同利用・共同研究拠点制度で共同利用研が適切に再定義されたことによって概ね払拭された一方で、法人化後の運営費交付金と教員ポストの継続的な削減が、国立大学の深刻な活力低下を招いていることが明らかになっていました。

物性研は、全国に14ある大型設備利用型の理工学系共同利用・共同研究拠点の一つとして認定されており、超強磁場、極限レーザー、中性子、放射光といった大型実験装置やスーパーコンピュータなど、個々の大学で整備することが困難な先端的研究設備を開発・維持することが第1のミッションです。実際、これらの大型設備を担う附属施設・センターの数は、柏移転時(2000年)の3から、2013年には6に増加しています。しかし、教員ポストは全体として漸減しているため、その影響はいわゆるスモール・サイエンスを担う研究部門においてとりわけ深刻となっています。所長就任にあたっての所信に述べたように(物性研だより第53巻第1号)、物性科学の将来の芽を育むことが期待される研究部門をどう立て直すかが、5年前の課題の一つでした。

これに関して、所内はもとより所外の多くの方々と意見を交しながら検討した結果、2016年10月に、部門・施設・センターという従来の研究組織を横断する形で「機能物性研究グループ」と「量子物質研究グループ」という二つの分野横断型研究グループを設立するに至りました。それぞれの研究グループの目的や設立に至った経緯については物性研だより

(第56巻第2号)に詳述したので、ここでは繰り返しません。「独創的で個性ある研究室を擁する研究部門が孤立した個人商店の集まりではもったいない。お互いに興味を共有して連携し、さらに傑出した施設・センターの先端的装置を活用することによって物性研の強みが発揮されるのではないか」という認識がもたれています。検討を始めてから研究グループ設立までは長い道のりでしたが、その過程で関係所員の熱心な議論と実践があったことは特筆に値します。機能物性研究グループの立ち上げに関わった12名の所員は、毎月一回のボトムアップ・ミーティングでそれぞれの研究テーマや研究手法について紹介することから始め、その中からグループ内での共同研究をスタートさせました。また、所外の研究者を交え、グループの将来計画を議論するための研究会シリーズを企画、実施しています。そして、量子物質研究グループでは、国内外の最先端の研究者による「新量子相レクチャー」シリーズや、学術振興会の頭脳循環プログラムに採択された「新奇量子物質が生み出すトポロジカル現象の先導的ネットワーク」による日米独の国際連携など、実質的な活動を先行させる形でグループの構想を練ってきました。これらの改組が将来どう評価されるかは、今後の活動に委ねられることになります。

共同利用の在り方も少しずつ変わっています。共同利用・共同研究拠点の制定後、2015年度に初めて行われた中期目標期間の期末評価で、物性研はS評価とともに「今後は、先端実験機器が他機関においても充実していく中、物性物理学の方法論の先導性を発揮しつつ、国際的な役割を更に認識し・・・(中略)・・・当該分野において更に主導的役割を果たすことが期待される。」との総合コメントをいただきました。つまり、設備利用を中心とした従来の共同利用に加え、物質科学の新しい領域を開拓し、それによってコミュニティを活性化することが求められています。この意味でも、2016年度からの新期の拠点活動において、分野横断型研究グループが重要な役割を果たすことを期待しています。

新期の拠点運営における大きな変化は、大阪大学大学院理学研究科付属先端強磁場科学研究センターを連携研究施設として位置付け、共同利用の申請から旅費・研究費の支給、共同研究の実施に至るまで一体で運用することにより、

